

令和2年度 事業報告及び決算諸表

1 事業報告関係

(1) 令和2年度事業報告

2 決算諸表関係

(1) 令和2年度貸借対照表

(2) 令和2年度正味財産増減計算書

(3) 正味財産増減計算書内訳表

一般社団法人宮崎県農業会議

令和2年度事業報告

I 事業実施の概要

市町村農業委員会の連絡調整や農業委員・農地利用最適化推進委員の活動の支援を行うとともに、農地法等に基づく業務の適正かつ円滑な運営及び担い手・経営対策や農業者年金制度、情報事業の推進を図った。

特に、令和元年度の農地中間管理事業5年後見直しによる関係法令の改正等に伴い、地域における人・農地問題の解決に向けた農業委員会の役割も明確化されたことから、「みやざき農地利用の最適化運動」の推進を最重点事項に掲げ、県及び県農地中間管理機構と密に連携を図りながら、各種会議・研修会の開催や情報の収集・提供などの支援に努めた。

II 一般社団法人宮崎県農業会議の構成

(令和3年3月末現在)

- 1 会員総数 62名
(1) 個人会員 28名 (農業委員会会長：26名 学識経験者：2名)
(2) 法人会員 34名 (市町村：26市町村 農業団体：8団体)
- 2 役員の構成 14名
(1) 理事 12名 (理事のうち 会長：1名 副会長：2名 専務理事：1名)
(2) 監事 2名
- 3 常設審議委員数 22名
- 4 事務局職員数 10名 (専務理事兼務の事務局長を除く。)

III 会議開催等の状況

定款及び運営規程に基づき、総会、理事会、監査会、常設審議委員会を開催するとともに、全国農業会議所主催の会議や大会等に参加し、情報・意見の交換や要望を行った。

1 総会 2回

区分	開催期日	開催場所	議 題
第5回 通常総会	令和2年 6月26日	宮崎県トラック 協会 研修室	① 令和元年度事業報告並びに収入支出決算の承認について ② 定款の一部改正(案)の承認について ③ 理事及び監事の選任(案)の承認について
臨時総会	令和2年 8月25日	(書面決議)	① 理事及び監事の選任(案)の承認について [報告①] 理事・監事及び常設審議委員等の退任 [報告②] 常設審議委員の就任

2 理事会 7 回

区分	開催期日	開催場所	議 題
臨時理事会	令和2年 4月6日	(書面決議)	① 招集の手続きを経ることなく理事会を開催すること ② 第49回常設審議委員会を書面により実施すること
臨時理事会	令和2年 4月9日	(書面決議)	① 常設審議委員の選任(案)の承認について
第15回理事会	令和2年 6月10日	宮崎県トラック 協会 研修室	① 令和元年度事業報告並びに収入支出決算の承認について ② 定款の一部改正(案)の承認について ③ 理事及び監事の選任候補者(案)の承認について ④ 第5回通常総会招集及び提出議案の承認について [報告①] 理事及び常設審議委員の退任 [報告②] 理事の職務執行状況 [報告③] 常設審議委員会の開催状況 [報告④] 意見提出に関する事項
臨時理事会	令和2年 6月26日	宮崎県トラック 協会 研修室	① 会長、副会長及び専務理事の選定について ② 常設審議委員の選任(案)の承認について
臨時理事会	令和2年 8月7日	(書面決議)	① 理事・監事の選任候補者(案)の承認について ② 常設審議委員の選任(案)の承認について ③ 臨時総会招集及び提出議案の承認について [報告①] 理事・監事及び常設審議委員等の退任
第16回理事会	令和2年 12月14日	(書面決議)	① 事務処理規程の一部改正(案)の承認について ② 経理規程の一部改正(案)の承認について [報告①] 理事の職務執行状況 [報告②] 常設審議委員会の開催状況
第17回理事会	令和3年 3月22日	宮崎県トラック 協会 研修室	① 令和3年度事業計画(案)並びに令和3年度正味財産増減予算書(案)の承認について ② 令和3年度会費の額及びその納入方法(案)の承認について ③ 令和3年度一時借入金の最高限度額(案)の承認について ④ 令和3年度取引金融機関(案)の承認について ⑤ 事務局長の任免(案)の承認について ⑥ 学識経験者の指名(案)の承認について ⑦ 常設審議委員の選任(案)の承認について [報告①] 理事及び常設審議委員の退任 [報告②] 常設審議委員会の開催状況

3 監査会 1 回

区分	開催期日	開催場所	監査対象事項
監査会	令和2年 6月2日	宮崎県農業会議 小会議室	令和元年度事業報告並びに収入支出決算等について

4 常設審議委員会 12回

開催期日 (採決期日)	開催場所 (開催方法)	出席委員 (同意委員)	協議事項
令和2年4月15日	(書面採決)	(24名)	農地法の規定により県農業委員会ネットワーク機構の意見を求める件について
5月15日	県トラック協会研修室	15名	〃
6月10日	県トラック協会研修室	19名	〃
7月13日	県トラック協会研修室	19名	〃
8月17日	(書面採決)	(22名)	〃
9月11日	(書面採決)	(22名)	〃
10月13日	県トラック協会研修室	15名	〃
11月12日	県トラック協会研修室	18名	〃
12月14日	(書面採決)	(22名)	〃
令和3年1月14日	(書面採決)	(22名)	〃
2月15日	(書面採決)	(21名)	〃
3月12日	県トラック協会研修室	16名	〃

5 主な全国会議等(会長・専務理事出席の会議)

会議名	開催期日	開催場所
都道府県農業会議専務理事・事務局長会議	令和2年5月12日	Web会議
	令和2年10月15日	Web会議
	令和3年2月4日	Web会議
都道府県農業会議会長会議	令和2年5月19日	(中止)
	令和2年10月29日	東京都
	令和3年2月16日	Web会議
全国農業新聞・出版事業ブロック会議	令和2年5月21日～22日	(中止)
全国情報提供活動推進会議	令和2年6月1日	(中止)
全国農業委員会会長大会	令和2年6月2日	(中止)
(一社)全国農業会議所第73回通常総会	令和2年6月29日	書面对応
(一社)全国農業会議所組織・農地・事業検討委員会	令和2年8月26日	Web会議
情報提供事業全国会議	令和2年11月13日	Web会議
(一社)全国農業会議所第84回臨時総会	令和3年3月8日	Web会議

IV 各種協議会活動の支援

女性農業委員と女性農地利用最適化推進委員の連携を強化し、男女共同参画の推進や女性ならではの地域に根ざした取組の活性化等を図るため、宮崎県女性農業委員連絡協議会の活動を支援した。

〈宮崎県女性農業委員連絡協議会活動の支援〉

会 議 名	開 催 期 日	開 催 場 所
宮崎県女性農業委員連絡協議会 監査会、第1回理事会	令和2年7月8日	宮崎県農業会議
同協議会総会	令和2年9月7日	書面開催
同協議会第1回研修会	令和2年9月7日	(中止)
同協議会臨時理事会	令和2年9月11日	書面開催
九州・沖縄ブロック農業委員会女性委員研修会	令和2年11月18～19日	(中止)
同協議会特別研修会	令和2年12月3～4日	(中止)
女性農業委員登用促進研修会	令和2年12月16日	オンライン開催
同協議会第2回理事会	令和3年1月15日	リモート開催
同協議会第2回研修会〔県央地区〕	令和3年3月16日	木城町総合交流センター
〔県北地区〕	令和3年3月17日	マリエールオークパイン延岡
〔県西・県南地区〕	令和3年3月19日	都城グリーンホテル

V 事業実施状況

1 農政対策(農業・農村の振興に関する政策提案活動)の推進

(1) 本県の農業・農村政策に関する提案及び意見交換会の実施

農地利用最適化の推進をはじめ、農業・農村の振興に関する政策・予算について、市町村農業委員会の意見を取りまとめ、県及び県議会への政策提案等を実施した。

① 政策提案(「令和3年度農地等利用最適化の推進施策に関する意見」の提出)

実施時期：令和2年10月13日

要 請 先：宮崎県知事、宮崎県議会議長、宮崎県農政水産部長

出席者：4名(会長、副会長、専務理事)

〈提案事項〉

- ・「次期(第八次)宮崎県農業農村振興長期計画」について
- ・新型コロナウイルス感染症など危機事象への対応
- ・多様な担い手の確保・育成
- ・農業経営の持続的発展と円滑な資源承継
- ・地域の農業・農村を守り育てる地域施策の推進
- ・『みやざき農地利用の最適化運動』への支援
- ・農業委員会組織の体制強化

② 宮崎県農政水産部との意見交換会

実施時期：令和2年10月13日

出席者：宮崎県農政水産部 5名（部長、次長、農政企画課長、農業経営支援課長）
宮崎県農業会議 4名（会長、副会長、専務理事）

(2) 女性農業委員等の積極的な登用に係る要請活動

令和3年7月に農業委員及び農地利用最適化推進委員の改選を迎える日南市について、市長及び市議会議長並びにJA関係団体に対し女性農業委員等の積極的な登用に係る要請活動を行った。

実施時期：令和2年11月18日

要請者：(一社)宮崎県農業会議会長、宮崎県女性農業委員連絡協議会会長

〈 女性農業委員等の積極的な登用に係る要請活動 〉

要 請 先	実施期日	実施場所
1 市長・市議会議長への要請活動	令和2年11月18日	日南市
2 JA組合長への要請活動	令和2年11月18日	日南市(JAはまゆう)

(3) 全国大会等における決議提案の要請活動

① 全国農業委員会会長大会における決議要請

実施時期：令和2年6月2日

要請先：宮崎県選出国會議員

※ 新型コロナウイルスに関する緊急事態宣言により中止

② 全国農業委員会会長代表者集会における決議要請

実施時期：令和2年11月24日～25日

要請先：宮崎県選出国會議員(宮崎県内事務所)

出席者：1名(会長)

2 農地対策の推進

(1) 農地利用の最適化に向けた取組の推進

① 農業委員会活動に対する支援

各農業委員会との連絡調整や農地利用最適化に関する農業委員会活動の推進を図るため、農業委員会事務局長会議及び会長・事務局長会議を開催するとともに、農業委員会への巡回による相談活動等を実施した。

また、重点事項に位置づけた「みやざき農地利用の最適化運動」の取組促進を図るため、市町村農政担当部署も交えた意見交換会や関連情報の収集・提供等を行った。

② 農業委員・農地利用最適化推進委員等を対象とした研修の実施

農業委員会法、農地法その他関係法令等の専門知識の習得を図るための実務研修や農地利用最適化に係る県内外の取組事例の紹介、話し合い活動におけるスキルアップなど、現場活動を促進するための研修会を実施した。

③ 農地中間管理事業を活用した農地利用集積の推進

県及び県農地中間管理機構との連携を強化し、農地中間管理事業の推進に係る会議や県内キャラバン等の活動を通じ、農地利用の最適化の推進を図った。

〈農地利用最適化の推進に係る主な会議等〉

	会議名等	開催期日	開催場所	出席者数等	
会議	農業委員会事務局長会議	令和2年5月15日	宮崎県トラック協会	38名	
		令和3年2月15日	宮崎県土地改良会館	38名	
	農業委員会会長・事務局長会議	令和2年10月5日	宮崎県土地改良会館	70名	
研究会	農業委員会新任職員研修会	令和2年5月20日	宮崎観光ホテル	26名	
	新任農業委員・農地利用最適化推員全体研修会	令和2年8月19、26日 令和2年9月23日	(中止)	—	
	日向市新任農業委員・農地利用最適化推員研修会	令和2年9月4日	日向市役所	11名	
	西臼杵地区新任農業委員・農地利用最適化推進委員研修会	令和2年9月24日	高千穂町役場	28名	
	綾町新任農業委員・農地利用最適化推進委員研修会	令和2年10月16日	綾町役場	5名	
	国富町新任農業委員・農地利用最適化推進委員研修会	令和2年10月30日	国富町役場	34名	
	農地実務担当者研修会	令和2年10月20日 ～21日	宮崎観光ホテル	延155名	
	会	人・農地問題解決ワークショップ (ファシリテーション研修)	令和2年9月14日	宮崎県企業局	8名
			令和2年11月19日	宮崎県土地改良会館	5名
		地域の合意形成を進めるためのスキルアップセミナー	令和2年11月18日	宮崎県土地改良会館	25名
	農地情報公開システム研修会	令和2年9月15、17日 令和2年12月9、10日	(中止)	—	
その他	農業委員会等との意見交換会	令和2年9月28日 ～11月30日	県・市町村庁舎会議室等	延206名	
	農業委員会巡回による相談活動	通年	全農業委員会	延255回	

(2) 農地・経営に関する基礎調査

農地政策・構造政策推進の資料としての活用を目的に、全国農業会議所が行う田畑売買価格等に関する調査及び農業労賃・農作業料金に関する調査等を実施した。

3 担い手・経営対策の推進

地域の実情に応じた多様な担い手を確保・育成するため、就農支援や法人化支援、農業経営支援など担い手・経営対策を総合的に推進した。

(1) 新規就農支援

大都市圏で実施される「新農業人フェア」への参加や県内イベントを開催し、本県農業の紹介・PRや就農相談を実施した。

〈 県内外における新規就農相談活動 〉

就農相談を実施したイベント	場 所	回 数	相談者数
「新農業人フェア」	東京	1 回	8 名
	大阪	1 回	5 名
宮崎県新規就農応援相談会	JA・AZM	1 回	34 名

(2) 雇用就農支援

農業法人等が雇用した研修生が農業技術や経営ノウハウを習得するための実践研修を支援する「農の雇用事業」の普及啓発に努めるとともに、事業実施経営体を対象とした研修会（指導者養成研修会）や、取組状況の現地確認・指導・助言を行い、雇用就農者の確保・育成を図った。

〈 「農の雇用事業」の実施状況 〉

指導者養成研修会	4 回（参加 64 社）
事業実施経営体数	H 30～R2 累計 延 159経営体
研修生研修会	4 回（参加者 78 名）
研修生数	H 30～R2 累計 延 197名
現地確認・指導・助言	延 318経営体（H30～R2 経営体×概ね2回）

(3) 法人化支援

法人化を検討する担い手や異業種からの新規参入希望者等を対象に、税理士や社会保険労務士等の専門家を活用したセミナーや研修会を開催するとともに、各地域の要請に応じて個別相談会を実施するなど、法人設立に関する助言・指導に努めた。

〈 法人化支援活動の実施状況 〉

実施内容	実施時期	実施場所	参加者数
農業法人設立セミナー	令和2年10月9日	宮崎観光ホテル	55 名
専門家による経営診断会及び相談会	令和2年4月 ～令和3年3月	3市町村	3 名
地区別農業法人設立研修会	令和2年 5月29日	高原町役場	1 名
	令和2年10月15日	高鍋町役場	1 名
	令和3年 1月 7日	西諸県農業改良普及センター	2 名

(4) 経営の多角化や規模拡大等に向けた支援

地域農業の核となる担い手の経営の改善・発展を図るため、関係機関等と連携し、認定農業者等を対象とした研修会を開催するとともに、スペシャリストによる経営診断・指導を行うなど、フォローアップ活動を実施した。

〈 経営診断・フォローアップ活動の実施状況 〉

実施内容	実施時期	実施場所	参加者数
雇用関連現地相談	令和2年 4月～ 令和3年3月	都城市、串間市、 日南市、小林市、 西都市、日向市	6名
税と労務管理の基礎知識セミナー	令和2年 4月～ 令和3年3月	宮崎観光ホテル (4回)	64名
異業種参入現地検討会	令和2年 6月19日	高原町	1名
地区別農業経営研修会	令和2年 7月15日	川南町役場	15名
面談能力スキルアップセミナー	令和3年 3月 4日	宮崎観光ホテル	21名

4 農業者年金加入推進対策の推進

全国で取り組む「加入者累計13万人早期達成3カ年運動」を踏まえ、本県における新規加入目標の達成を図るため、推進活動の中心的な役割を担う農業委員会及びJA組織に対し業務経験に応じた担当者研修会を実施した。

また、市町村や市郡段階の研修会・制度説明会における指導・助言や、宮崎県農業者年金受給者協議会の運営・活動を支援した。

〈 農業者年金加入推進活動の実施状況 〉

実施内容	実施時期	実施場所	参加者数
農業者年金業務新任担当者研修会	令和2年 5月20～21日	JA・AZM別館	41名
農業者年金業務担当者研修会	令和2年 5月20～21日	JA・AZM別館	58名
農業者年金加入推進特別研修会	令和2年10月23日	JA・AZMホール	139名
各市町村研修会・説明会 (農業委員会・受給者協議会)	令和2年 6月 ～ 令和3年2月	各市町村 (13回)	73名
各JA研修会	令和2年11月	6JA	31名

〈 宮崎県農業者年金受給者協議会活動の実施状況 〉

実施内容	実施時期	実施場所	参加者数
令和2年度第46回総会	令和2年 5月18日	(書面決議)	25名
令和2年度臨時総会	令和2年 7月28日	(書面決議)	25名
農業者年金加入推進セミナー	令和2年11月25日	(中止)	—

5 情報事業の推進

農業委員会組織の活動の「見える化」と農地利用最適化に向けた取組の横展開、さらに本県農業・農村や農産物等の紹介・PRに資するため、情報事業の中核である「全国農業新聞・全国農業図書」の普及推進を図った。

特に、全国農業新聞については、「全国農業新聞で農地利用最適化達成を目指す3か年運動」を踏まえ、普及強調月間における市町村巡回や各種会議・研修会等における普及啓発に取り組んだ。

(1) 全国農業新聞の農業委員会への巡回推進 26 委員会

・実施時期 第1回: 令和 2年 5月18日～ 6月24日

第2回: 令和 2年10月15日～ 10月27日

(2) 全国農業新聞の普及実績

・普及部数: 2, 301 部 (令和 3年 3月現在)

・農業委員等の皆購読達成: 17委員会

(3) 全国農業新聞への本県関係記事の掲載記事数 50 本

(4) 全国表彰実績

・全国農業新聞優秀農業委員会・団体等表彰

5 農業委員会 (小林市、西都市、高原町、高鍋町、日之影町)

・普及拡張特別優秀農業委員会(全国第8位)

西都市農業委員会

・情報活動特別功労者表彰(全国第7位)

小林市農業委員会 児玉厚夫会長

(5) 全国農業新聞・図書のPR・販促活動

農業委員・農地利用最適化推進委員研修会、農地法等実務研修会等においてPR・販売コーナーを設置し、普及推進に努めた。

(6) 全国会議等への参加

会 議 名	開 催 期 日	開催場所
情報提供活動推進会議	令和2年 6月 1日	(中止)
情報提供事業全国会議	令和2年11月13日	Web会議
九州・沖縄ブロック情報事業会議(新聞・図書)	令和2年11月24日	Web会議

令和2年度 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	6,006,199	3,311,737	2,694,462	
未収金	2,949,000	2,995,000	△ 46,000	
流動資産合計	8,955,199	6,306,737	2,648,462	
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
事業調整積立金	363,212	363,181	31	
退職給付引当資産	20,300,522	17,300,263	3,000,259	
什器備品	277,888	0	277,888	
特定資産合計	20,941,622	17,663,444	3,278,178	
(2) その他固定資産				
什器備品	3	11	△ 8	
その他固定資産合計	3	11	△ 8	
固定資産合計	20,941,625	17,663,455	3,278,170	
資産合計	29,896,824	23,970,192	5,926,632	
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	3,367,745	2,018,308	1,349,437	
預り金	617,340	582,070	35,270	
流動負債合計	3,985,085	2,600,378	1,384,707	
2. 固定負債				
退職給付引当金	24,300,522	20,300,263	4,000,259	
固定負債合計	24,300,522	20,300,263	4,000,259	
負債合計	28,285,607	22,900,641	5,384,966	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
Ⅲ 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
受取補助金等	277,888	0	277,888	
指定正味財産合計	277,888	0	277,888	
2. 一般正味財産				
一般正味財産合計	1,333,329	1,069,551	263,778	
正味財産合計	1,611,217	1,069,551	541,666	
負債及び正味財産合計	29,896,824	23,970,192	5,926,632	

令和2年度 正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

一般社団法人宮崎県農業会議

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費				
普通会員受取会費	11,313,000	11,313,000	0	・市町村会費 6,781,000円、農業団体会費 4,532,000円
受取会費計	11,313,000	11,313,000	0	
② 受取補助金等				
国補助金	16,551,000	16,839,000	△ 288,000	・農業委員会交付金等(県農業委員会ネットワーク機構負担金) 10,972,000円 ・機構集積支援事業 5,309,000円 ・新規就農相談事業 270,000円
県補助金	20,892,000	21,096,000	△ 204,000	・農業委員会交付金等(県農業委員会ネットワーク機構負担金) 17,189,000円 ・農地利用集積推進対策事業 3,453,000円 ・女性の方でリードする農山漁村パワーアップ事業 250,000円
受取補助金等計	37,443,000	37,935,000	△ 492,000	
③ 受託事業収益				
農業者年金基金委託金	8,329,000	8,038,000	291,000	
農業者年金業務指導等事業委託金	8,329,000	8,038,000	291,000	
全国農業会議所委託金	14,736,437	13,118,240	1,618,197	
農の雇用事業委託金	11,794,000	9,995,000	1,799,000	
情報提供推進事業委託金	2,942,437	3,123,240	△ 180,803	
県農業再生協議会委託金	2,972,112	3,000,000	△ 27,888	
早期離職防止支援事業委託金	2,100,000	3,000,000	△ 900,000	
担い手育成体制づくり強化事業委託金	872,112	0	872,112	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
農業者年金受給者協議会	400,000	400,000	0	
農業者年金受給者協議会	400,000	400,000	0	
受託事業収益計	26,437,549	24,556,240	1,881,309	
④ 雑収益				
受取利息	290	2,680	△ 2,390	・定期預金利息(退職給付引当資産 259円、事業調整積立金 31円)
雑収益	10,000	10,000	0	・農業委員等公務災害補償制度事務取扱手数料 10,000円
雑収益計	10,290	12,680	△ 2,390	
經常収益計	75,203,839	73,816,920	1,386,919	
(2) 經常費用				
① 事業費				
給料手当	39,895,254	38,130,349	1,764,905	
福利厚生等費	7,580,953	7,030,341	550,612	
旅費交通費	2,016,369	5,486,358	△ 3,469,989	
通信運搬費	763,279	612,777	150,502	
印刷製本費	1,252,048	1,443,213	△ 191,165	
図書資料費	1,298,952	541,280	757,672	
消耗備品費	79,200	0	79,200	
消耗品費	1,000,678	431,176	569,502	
会場・会議費	1,795,474	1,432,357	363,117	
広告宣伝費	1,230,350	512,600	717,750	
諸謝金	4,185,000	4,292,250	△ 107,250	
賃借料	1,457,542	1,356,073	101,469	
支払負担金	12,938	0	12,938	
減価償却費	5,912	0	5,912	
租税公課	1,215,300	1,117,800	97,500	
雑費	91,300	104,666	△ 13,366	・振込手数料等
事業費計	63,880,549	62,491,240	1,389,309	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
② 管理費				
役員報酬	828,000	774,000	54,000	
給料手当	336,442	675,926	△ 339,484	
福利厚生等費	119,541	503,394	△ 383,853	
退職給付費用	4,000,259	3,002,517	997,742	・退職給付引当金への引当て
旅費交通費	88,230	201,057	△ 112,827	
通信運搬費	306,547	537,909	△ 231,362	
印刷製本費	482,202	301,862	180,340	
図書資料費	87,296	86,156	1,140	
消耗品費	611,860	396,237	215,623	
会場・会議費	19,030	21,144	△ 2,114	
広告宣伝費	44,000	0	44,000	
事務所費	868,644	880,368	△ 11,724	
光熱水料費	516,243	518,123	△ 1,880	
保守費	26,400	54,210	△ 27,810	
賃借料	377,250	486,869	△ 109,619	
保険料	163,320	151,130	12,190	
諸会費	1,644,600	1,678,600	△ 34,000	
支払負担金	90,000	90,000	0	
減価償却費	0	1,312	△ 1,312	
修繕費	91,300	0	91,300	
租税公課	42,800	44,700	△ 1,900	
雑費	315,540	214,956	100,584	・振込手数料、書類処分料等
管理費計	11,059,504	10,620,470	439,034	
経常費用計	74,940,053	73,111,710	1,828,343	
当期経常増減額	263,786	705,210	△ 441,424	
2. 経常外増減の部				

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
(1) 経常外収益				
① 固定資産売却却益	0	0	0	
② 特定資産売却却益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産売却却損	0	0	0	
② 固定資産除却却損	8	0	8	
③ 過年度修正損	0	0	0	
経常外費用計	8	0	8	
当期経常外増減額	△ 8	0	△ 8	
当期一般正味財産増減額	263,778	705,210	△ 441,432	
一般正味財産期首残高	1,069,551	364,341	705,210	
一般正味財産期末残高	1,333,329	1,069,551	263,778	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	1,150,000	0	1,150,000	
一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	872,112	0	872,112	
当期指定正味財産増減額	277,888	0	277,888	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	277,888	0	277,888	
III 正味財産期末残高	1,611,217	1,069,551	541,666	

正 味 財 産 増 減
令和2年4月1日から

科 目	実施事業会計					
	農業委員会交付金等(県農業委員会ネットワーク機構負担金)	機構集積支援事業	新規就農相談事業	農地利用集積推進対策事業	女性の力でリードする農山漁村パワーアップ事業	農業者年金業務指導等事業
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 受取会費						
普通会員受取会費						
受取会費計						
② 受取補助金等						
国補助金	10,972,000	5,309,000	270,000			
県補助金	17,189,000			3,453,000	250,000	
受取補助金等計	28,161,000	5,309,000	270,000	3,453,000	250,000	
③ 受託事業収益						
農業者年金基金委託金						8,329,000
農業者年金基金委託金						8,329,000
全国農業会議所委託金						
農の雇用事業委託金						
情報提供推進事業委託金						
県農業再生協議会委託金						
早期離職防止支援事業委託金						
担い手育成体制づくり事業委託金						
農業者年金受給者協議会						
農業者年金受給者協議会						
受託事業収益計						8,329,000
④ 雑収益						
受取利息						
雑収益						
雑収益計						
経常収益計	28,161,000	5,309,000	270,000	3,453,000	250,000	8,329,000
(2) 経常費用						
① 事業費						
給料手当	20,787,348	2,125,000		1,299,210		4,500,000
福利厚生等費	6,569,652			296,946		
旅費交通費		1,063,927		113,213		115,223
通信運搬費				313,119		160,232
印刷製本費		465,873		161,472	2,242	59,649
図書資料費		745,860		59,740	70,200	192,152
消耗備品費						
消耗品費		12,570		380,240		132,691
会場・会議費		570,900		16,500	134,810	163,020
広告宣伝費						1,230,350
諸謝金	804,000	125,000				1,290,000
賃借料		194,700	270,000	807,830		63,283
支払負担金					12,938	
減価償却費						
租税公課						378,400
雑費		5,170		4,730	29,810	44,000
事業費計	28,161,000	5,309,000	270,000	3,453,000	250,000	8,329,000
② 管理費						
役員報酬						
給料手当						
福利厚生等費						
退職給付費用						
旅費交通費						
通信運搬費						
印刷製本費						
図書資料費						
消耗品費						
会場・会議費						
広告宣伝費						
事務所費						
光熱水料費						
保守費						
賃借料						
保険料						
諸会費						
支払負担金						
修繕費						
租税公課						
雑費						
管理費計						
経常費用計	28,161,000	5,309,000	270,000	3,453,000	250,000	8,329,000
評価損益等調整前当期経常増減額						
当期経常増減額						

計 算 書 内 訳 表
令和3年3月31日まで

(単位:円)

実施事業会計						法人会計	合 計	科 目
農の雇用事業	情報提供推進事業	早期離職防止支援事業	担い手育成体制づくり強化事業	農業者年金受給者協議会	小 計			
						11,313,000	11,313,000	普通会員受取会費
						11,313,000	11,313,000	
					16,551,000		16,551,000	国補助金
					20,892,000		20,892,000	県補助金
					37,443,000		37,443,000	
					8,329,000		8,329,000	
					8,329,000		8,329,000	農業者年金業務指導等事業委託金
11,794,000	2,942,437				14,736,437		14,736,437	農の雇用事業委託金
11,794,000					11,794,000		11,794,000	情報提供推進事業委託金
	2,942,437				2,942,437		2,942,437	
		2,100,000	872,112		2,972,112		2,972,112	早期離職防止支援事業委託金
		2,100,000			2,100,000		2,100,000	担い手育成体制づくり事業委託金
			872,112		872,112		872,112	
				400,000	400,000		400,000	農業者年金受給者協議会
				400,000	400,000		400,000	
11,794,000	2,942,437	2,100,000	872,112	400,000	26,437,549		26,437,549	
						290	290	受取利息
						10,000	10,000	雑収益
						10,290	10,290	
11,794,000	2,942,437	2,100,000	872,112	400,000	63,880,549	11,323,290	75,203,839	
7,851,296	2,072,400	1,000,000		260,000	39,895,254		39,895,254	給料手当
363,755	350,600				7,580,953		7,580,953	福利厚生等費
392,062	150,427	100,423	81,094		2,016,369		2,016,369	旅費交通費
191,485		22,051	20,096	56,296	763,279		763,279	通信運搬費
252,786		156,026	154,000		1,252,048		1,252,048	印刷製本費
		115,500	115,500		1,298,952		1,298,952	図書資料費
			79,200		79,200		79,200	消耗備品費
161,590	233,750		14,300	65,537	1,000,678		1,000,678	消耗品費
544,494		214,500	151,250		1,795,474		1,795,474	会場・会議費
					1,230,350		1,230,350	広告宣伝費
1,390,000		378,000	198,000		4,185,000		4,185,000	諸謝金
87,562		16,000		18,167	1,457,542		1,457,542	賃借料
					12,938		12,938	支払負担金
			5,912		5,912		5,912	減価償却費
556,000	133,500	95,300	52,100		1,215,300		1,215,300	租税公課
2,970	1,760	2,200	660		91,300		91,300	雑費
11,794,000	2,942,437	2,100,000	872,112	400,000	63,880,549		63,880,549	
						828,000	828,000	役員報酬
						336,442	336,442	給料手当
						119,541	119,541	福利厚生等費
						4,000,259	4,000,259	退職給付費用
						88,230	88,230	旅費交通費
						306,547	306,547	通信運搬費
						482,202	482,202	印刷製本費
						87,296	87,296	図書資料費
						611,860	611,860	消耗品費
						19,030	19,030	会場・会議費
						44,000	44,000	広告宣伝費
						868,644	868,644	事務所費
						516,243	516,243	光熱水料費
						26,400	26,400	保守費
						377,250	377,250	賃借料
						163,320	163,320	保険料
						1,644,600	1,644,600	諸会費
						90,000	90,000	支払負担金
						91,300	91,300	修繕費
						42,800	42,800	租税公課
						315,540	315,540	雑費
						11,059,504	11,059,504	
11,794,000	2,942,437	2,100,000	872,112	400,000	63,880,549	11,059,504	74,940,053	
						263,786	263,786	
						263,786	263,786	

正 味 財 産 増 減
令和2年4月1日から

科 目	実施事業会計					
	農業委員会交付金等（県農業委員会ネットワーク機構負担金）	機構集積支援事業	新規就農相談事業	農地利用集積推進対策事業	女性のでリードする農山漁村パワーアップ事業	農業者年金業務指導等事業
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
① 固定資産売却益						
② 特定資産売却益						
経常外収益計						
(2) 経常外費用						
① 固定資産売却損						
固定資産除却損						
③ 過年度修正損						
固定資産売却除却損計						
経常外費用計						
当期経常外増減額						
当期一般正味財産増減額	-	-	-	-	-	-
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-
受取補助金等	-	-	-	-	-	-
一般正味財産への振替額	-	-	-	-	-	-
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-	-
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-
II 正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-

計 算 書 内 訳 表
令和3年3月31日まで

(単位:円)

実施事業会計						法人会計	合 計	科 目
農の雇用事業	情報提供推進事業	早期離職防止支援事業	担い手育成体制づくり強化事業	農業者年金受給者協議会	小 計			
						8	8	固定資産除却損
						8	8	
						△ 8	△ 8	
-	-	-	-	-	-	-	263,778	当期一般正味財産増減額
-	-	-	-	-	-	-	1,069,551	一般正味財産期首残高
-	-	-	-	-	-	-	1,333,329	一般正味財産期末残高
-	-	-	1,150,000	-	1,150,000	-	1,150,000	受取補助金等
-	-	-	872,112	-	872,112	-	872,112	一般正味財産への振替額
-	-	-	277,888	-	277,888	-	277,888	当期指定正味財産増減額
-	-	-	-	-	-	-	-	指定正味財産期首残高
-	-	-	277,888	-	277,888	-	277,888	指定正味財産期末残高
-	-	-	-	-	-	-	1,611,217	

